事業名:「スポーツ団体組織基盤強化支援事業」

団体名:公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

事業実施の背景・課題、目標

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会が運用・管理する福岡のJAPAN BASEは、我が国のラグビー強化拠点として、国内外の代表チーム等が利用する施設である一方、今後の持続的な施設運営及び地域における役割を考えた場合、ラグビー競技にとどまらず、地域住民や他競技団体、民間企業等との連携を一層促進し、施設の新たな価値を創出していくことが重要であり、ラグビー普及育成とスポーツ振興の2軸で運営を行うこととしている。
令和7年度は、環境基盤整備と専門人材及び外部企業等の知見・技術を積極的に活用し、JAPAN BASEの組織基盤及び施設価値の強化を図ることを目的として、以下の2事業を実施した。
計画№3/環境基盤整備による福岡・九州地域のスポーツチーム・団体の利用促進
計画№4/ラグビー競技の普及や地域スポーツ振興に係る専門的人材の登用・育成
(1. 地域スポーツ支援事業/2. アスリートデータ活用事業)
これらの事業を通じ、JAPAN BASEを「競技者の強化拠点」から、**地域スポーツの振興、他競技との交流、企業との協創及びアスリートの競技力向上を支える総合的なスポーツ拠点**へ発展させるための基盤整備を行った。

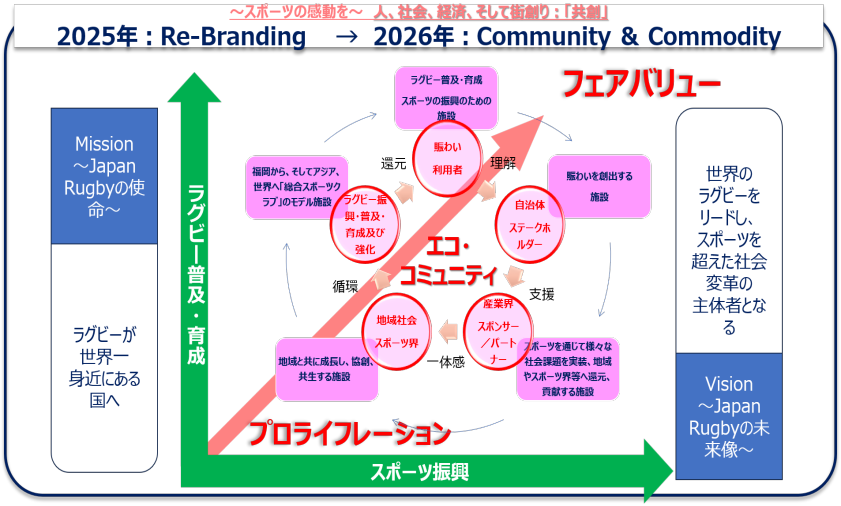
本事業における具体的な取組内容

JAPAN BASEが地域への貢献を目的に目指すべき方向性は以下の通り、**「ラグビー普及育成」「スポーツ振興」**のための愛される施設の創成にあり、そのために環境基盤整備と専門人材の活用を要し、以下の3点の取組を実施した。

(1)館内サイネージ整備事業
JAPAN BASEの施設内にLEDサイネージを設置、利用団体に対する注意喚起及びオペレーション向上を目的として設置した。

(2)地域スポーツ支援事業
JAPAN BASEの地域における認知度向上を図るとともに、地域住民及び地域スポーツ団体等による施設利用を促進し、スポーツを通じた地域交流及びコミュニティ形成に寄与することを目的として実施した。
そのため、マーケティング等の専門的知見を有する人材を活用し、地域住民のニーズや参加しやすさを踏まえたスポーツイベントの企画、広報、実施運営及び効果検証等を行った。

(3)アスリートデータ活用事業
JAPAN BASEの施設としての付加価値を高めるとともに、アスリートのコンディション管理及び効率的な競技力向上を支援するため、専門的なデータ分析・センシング技術等を活用した新たなアスリート支援基盤の構築を目的として実施した。



令和7年度の取組内容

令和7年度の取組内容について、以下の取組を実施するため館内LEDサイネージ設置と専門分野の人材を活用した

(1)館内サイネージ整備事業

JAPAN BASEの施設内にLEDサイネージを設置、利用団体に対する注意喚起及びオペレーション向上を目的として設置した。また昨今のスポーツ環境に多大な影響を与える気温について、気温及びWBGTを掲示することで注意喚起を促した。





(2)地域スポーツ支援事業

JAPAN BASEの地域における認知度向上を図るとともに、地域住民及び地域スポーツ団体等による施設利用を促進し、スポーツを通じた地域交流及びコミュニティ形成に寄与することを目的として実施した。
そのため、マーケティング等の専門的知見を有する人材を活用し、地域住民のニーズや参加しやすさを踏まえたスポーツイベントの企画、広報、実施運営及び効果検証等を行い、多世代・多競技型のスポーツイベントを企画・実施した。

- 地域コミュニティを対象としたラグビー試合イベント
- タグラグビーとスナッグゴルフを組み合わせたスポーツ体験イベント
- サッカー・野球・ラグビーを組み合わせたマルチスポーツフェスタ
- 子どもや親子を対象とした水鉄砲大会
- その他、地域住民が気軽に参加できるスポーツ・交流イベント

これらのイベントについて、企画立案から参加者募集、関係団体との調整、当日の運営まで一貫して実施した。



(3)アスリートデータ活用事業

データ分析等の専門的な知見を有する企業との連携をはじめ、通信インフラ及び医療・介護用ベッド企業とのアライアンスを構築し、それぞれが有する専門技術・知見をJAPAN BASEに取り入れた。
具体的には、JAPAN BASEに宿泊するアスリートの睡眠状態等をセンシング技術により取得し、そのデータを分析した上で、翌日にはアスリートへフィードバックする仕組みを構築した。
これにより、アスリート自身の主観的な感覚だけではなく、客観的なデータを活用して睡眠・コンディション等を把握し、日々のトレーニングやコンディショニングに活用できる環境を整備した。



令和7年度の取組の進捗・成果・課題





(1)館内サイネージ整備事業

取組実績

施設利用者：約1,500名





(2)地域スポーツ支援事業

取組実績

実施イベント数：【5】件
親子・子ども参加者数：【300】名
連携した競技団体・地域団体等：【5】団体
その他連携企業等：【1】社

(3)アスリートデータ活用事業

取組実績

連携企業・団体：データ分析等の専門的な知見を有する企業との連携をはじめ、
通信インフラ及び医療・介護用ベッド企業
睡眠データ等の取得・分析環境：構築
アスリートへのフィードバック環境：構築
対象アスリート・チーム：【15】名／【2】チーム
データ活用・検証回数：【15】回

課題・背景

(1)館内サイネージ整備事業

JAPAN BASEの利用者に対する安全管理の観点から、各種ルールの周知を促す必要があった。HPだけでは不足してた部分を、現地現場で確認・認知することで利用者へ安全管理への認識を向上させた。

(2)地域スポーツ支援事業

JAPAN BASEは、国内外のトップアスリートが利用するラグビーの強化拠点として整備されている一方、地域住民や他競技団体等における施設の認知度や利用機会については、さらなる拡大の余地があった。
また、地域におけるスポーツ振興を推進するためには、特定の競技や競技者だけを対象とするのではなく、子どもから大人まで幅広い世代が気軽にスポーツに触れ、競技の垣根を越えて交流できる機会を創出することが必要であった。
こうした課題を踏まえ、マーケティング等の専門人材を活用し、地域住民の参加ニーズを踏まえたイベントを企画・実施するとともに、ラグビー以外の競技団体等との連携を進め、JAPAN BASEを地域に開かれたスポーツ交流拠点として活用する取組を推進した。

(3)アスリートデータ活用事業

近年、アスリートの競技力向上においては、トレーニングのみならず、睡眠、疲労、コンディション等を含めた総合的な管理が重要となっている。
一方、こうしたデータを取得・分析し、実際のアスリート支援に活用するためには、センシング技術、データ分析及び専門的な知見が必要であり、単一の組織だけで構築することは困難であった。
そのため、データ分析を専門とする企業や、センシング・睡眠等の技術を有する企業との連携・協創を進め、それぞれの専門性を組み合わせることで、JAPAN BASEに新たなアスリート支援機能を付加する取組を実施した。

本事業の成果目標・KPIの達成状況

進捗・成果

(1)館内サイネージ整備事業

施設の顔としての施設価値向上に寄与したと考える。またスポーツに特化した施設としてチーム利用時の試合映像配信等のニーズも出てきた。設備選定にあたりW5760mm×H2880mmのサイズ設定に苦労した。比較的大きなサイズの為、設備改修の内部協議にも時間を要した。また高価格帯であるため、本施設所在地での実績及びメンテナンス対応を鑑みて事業者選定を実施した。

主な成果

・施設価値の向上
・利用者への安全管理(注意喚起)

(2)地域スポーツ支援事業

地域住民や親子等が参加しやすいスポーツイベントを複数実施したことにより、これまでJAPAN BASEとの接点が少なかった地域住民に対して、施設を知り、実際に訪れる機会を創出することができた。
また、ラグビーだけではなく、タグラグビー、スナッグゴルフ、サッカー、野球等の複数競技を組み合わせたイベントを実施することで、競技の垣根を越えた交流を生み出すことができた。
特に、親子で参加できるイベントを通じて、子どもたちがスポーツに触れる機会を創出するとともに、保護者を含めた地域住民がJAPAN BASEを身近な施設として認識するきっかけとなった。
これらの取組により、JAPAN BASEの地域における認知度向上に加え、地域住民、スポーツ団体、競技団体等との新たな接点が形成され、今後の継続的な地域連携に向けた基盤を構築することができた。

主な成果

- 地域住民・親子等の新規利用者の創出
- JAPAN BASEの地域における認知度向上
- ラグビー以外の競技団体との接点・連携機会の創出
- スポーツを通じた地域住民同士の交流機会の創出
- 今後の地域イベント・スポーツプログラムにつながるネットワークの形成

(3)アスリートデータ活用事業

データ分析、通信インフラ及び医療・介護用ベッド企業と連携することで、JAPAN BASE単独では有することが困難な専門的な技術・知見を施設運営に取り入れることができた。
特に、宿泊機能とセンシング・データ分析技術を組み合わせ、アスリートの睡眠状態等を取得・分析し、翌日にフィードバックする仕組みを構築したことで、データに基づくコンディション管理を行うための環境を整備することができた。
また、本取組を通じて複数の企業とのアライアンスが形成されたことは、今後の新たなサービス・事業開発を進める上でも重要な成果となった。
これにより、JAPAN BASEを単なる「競技・宿泊施設」ではなく、**「宿泊×データ×コンディショニング」によってアスリートの競技力向上を支援するスポーツプラットフォーム**へ発展させるための基盤を構築した。

主な成果

- 専門企業との新たなアライアンスの形成
- アスリートの睡眠等のデータ取得・分析環境の構築
- データに基づくコンディション管理の実現
- アスリートへの迅速なフィードバック環境の構築
- JAPAN BASEの施設付加価値の向上
- 今後のデータ活用型アスリート支援事業の基盤形成

本事業を通じて感じた成果、課題等

今後について
令和7年度に構築した地域・競技団体・企業・専門人材等とのネットワークを一過性の取組に終わらせることなく、継続的な事業として発展させることで、JAPAN BASEの持続的な施設価値向上及び組織基盤の強化につなげていく。

(1)館内サイネージ整備事業
利用者の利便性向上・サービス向上と併せて、安全管理に寄与したと考える。施設側からの一方通行での案内は周知する事が難しい熱中症についてのアラートは視覚的に認識することで利用者全体の共通認識として理解してもらうことができた。

(2)地域スポーツ支援事業
今後は、令和7年度に実施した各種イベントの参加状況や参加者の意見等を検証し、地域住民が継続的に参加できるスポーツプログラムの充実を図る。
また、ラグビーに限定せず、サッカー、野球、ゴルフ等の他競技団体、地域団体、企業等との連携をさらに拡大し、JAPAN BASEを**地域住民が集い、スポーツを通じて交流する地域スポーツ・コミュニティの拠点**として定着させる。
将来的には、地域のスポーツ課題や社会課題の解決にもつながるプログラムへ発展させ、スポーツを起点とした地域コミュニティ形成に継続的に貢献していく。

(3)アスリートデータ活用事業
今後は、睡眠データを起点とした取組をさらに発展させ、トレーニング、コンディション、栄養等の各種データを組み合わせることで、より高度なアスリート支援につなげていく。
また、連携企業との協創を継続し、新たな技術・サービスの実証及び事業化を進めるとともに、蓄積した知見をラグビーだけではなく他競技にも展開することで、日本のスポーツ界全体の競技力向上に貢献することを目指す。

本事業を踏まえた将来的な構想

令和7年度は、専門人材及び外部企業等との連携を積極的に活用することで、JAPAN BASEの従来の機能に新たな価値を付加するとともに、地域及びスポーツ界との接点を拡大する取組を実施した。
「地域スポーツ支援事業」では、地域住民や親子等がスポーツを通じて交流する機会を創出し、JAPAN BASEの地域における認知度向上及び地域コミュニティ形成に向けた基盤を構築した。
また、「アスリートデータ活用事業」では、専門企業とのアライアンスを形成し、睡眠等のデータを活用したアスリートのコンディション管理環境を構築することで、JAPAN BASEの施設価値を高める新たな機能を整備した。
これらの取組は、単年度のイベント実施やシステム導入にとどまらず、「専門人材・地域・競技団体・民間企業等との連携」を通じて、JAPAN BASEの新たな価値と持続的な事業基盤を構築する」という組織基盤整備につながる成果となった。
今後も、令和7年度に構築したネットワーク及びノウハウを活用し、地域スポーツの振興とアスリート支援の双方からJAPAN BASEの機能をさらに高度化し、地域社会及び我が国のスポーツ界に継続的な価値を提供していく。